平成30年4月1日付け 知事部局人事異動について

安定的な行政運営等に配慮した異動を基本としつつ、組織改正と併せて諸事業を円滑に執行できる人事体制を整備。

○平成29年4月異動: 887人 → 平成30年4月異動: 869人

※異動者数869人には、鳥取市の中核市移行に伴う鳥取市派遣32人を含む。※異動規模は近年900人前後で推移(H27年4月+7月:861人、H28年4月:907人)

(1)県政の主要課題に対応した人事異動を実施 (主なもの)

①星取県推進のための体制の整備

・日本一の星空を観光、産業、教育等に活用して鳥取の新しい未来を拓く取組を展開するため、 生活環境部環境立県推進課に「星空環境推進室長」、「星空環境推進幹」(環境立県推進課長が 兼職)を配置する。

②東京と関西の本部長に女性幹部職員を配置

・東京本部長に初めて女性職員を配置するなど、首都圏及び関西圏への情報発信等の拠点となる 県外本部長に女性職員を配置する。

③大山振興の更なる取組体制の強化

・伯耆国「大山開山1300年祭」などの大山振興の取組をより一層推進するため、「参事監兼 大山開山1300年祭鳥取県本部事務局長」を西部総合事務所地域振興局に配置する。

④その他諸課題に対応するための体制の整備

- ・現場に即した施策を推進するため、元気づくり総本部長には 加藤 中部地震復興本部事務局長 を、その後任には北栄町出向中の 西尾 副町長を充てる。
- ・産業振興、子育て支援、移住促進などの施策と一体的に職業紹介や産業人材の確保に取り組む 県立ハローワークの全県展開を図るため、「参事監(鳥取県立鳥取ハローワーク担当)」「鳥 取県立倉吉ハローワーク所長」を配置するほか体制を整備する。
- ・県内企業の労働環境の整備と生産性の向上等をワンストップで支援する「とっとり働き方改革 支援センター」を設置して雇用人材局長がセンターの所長を兼ねるほか体制を整備する。

(2) 女性職員の積極がな登用

〇女性活躍における全国の最先進県として、引き続き、積極的に女性職員を登用

<女性管理職割合>

平成29年4月現在:18.4%(全国第1位) ⇒ 平成30年4月現在:20.0%

※知事部局、病院局、教育委員会(教員を除く)、各種委員会、警察本部を含む県全体(内閣府公表ベース)

〇女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の目標達成に向けて着実に前進

⇒ 課長級以上(管理職)、係長級以上(管理や地位)とも、女性職員の割合及び職員数は過去最高

☆課長級以上(管理職)の女性職員割合

平成29年4月: 20.5%(104人) ⇒ 平成30年4月: 22.2%(113人)

(行動計画の目標(平成32年度までに20%以上)を達成し、更なる登用を推進中)

☆係長級以上(管理的地位)の女性職員割合

平成29年4月:30.6%(752人) ⇒ 平成30年4月:31.9%(795人)

(行動計画の目標:平成32年度までに32%以上)

※管理が地位: 名称の如何に関わらず、部下を管理監督する権限のある職として係長級以上にある職員 ※知事部局、病院局、教育委員会(教員を除く)、各種委員会を含めたもの(警察本部を除く)

(3) 鳥取市の中核市移行に伴う職員体制の整備

○鳥取市の中核市移行を円滑に進めるため、鳥取市への職員派遣等を実施。

鳥取市		鳥取県		計
鳥取市職員	身分移管職員	派遣職員		āl
30名	12名	次長級	2名	74名
		課長級	3名	
		課長補佐級	7名	
		係長級	9名	
		一般	11名	
		計	32名	

◆鳥取市の中核市移行に係る初期体制(74名)のうち、県からの派遣及び身分移管が約6割。